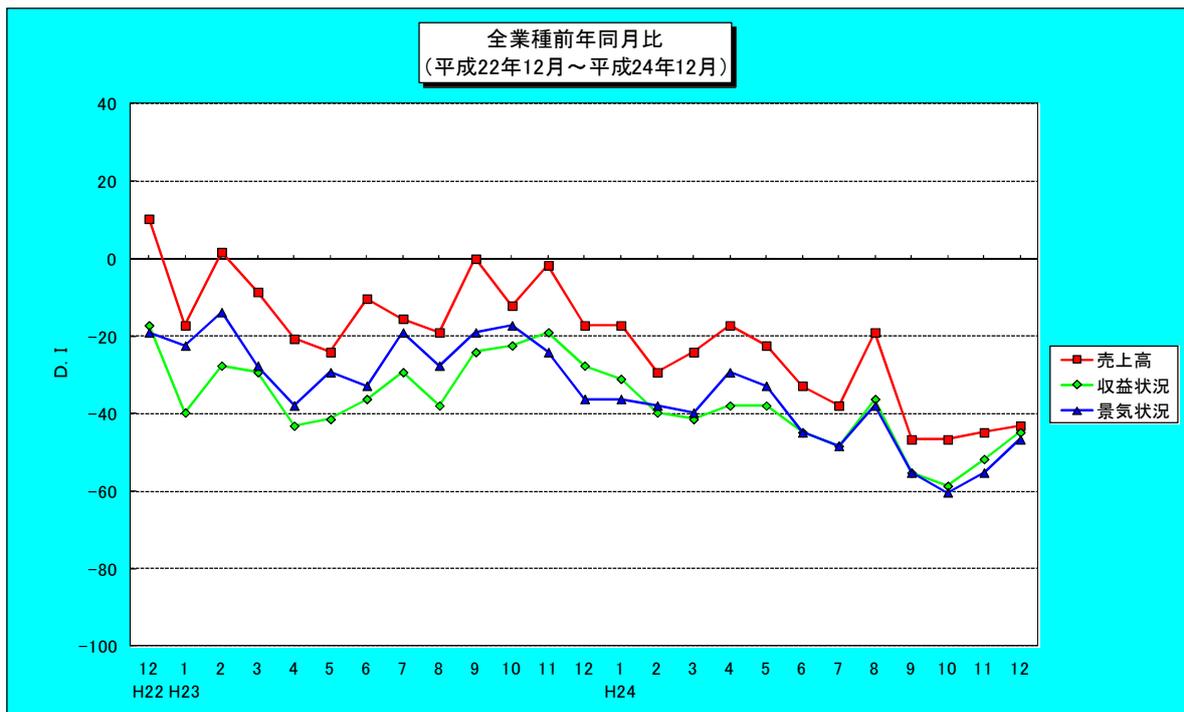


## ■平成24年12月分

- 平成24年12月期において  
D I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、全業種では「在庫数量」、「販売価格」以外の7項目で若干の改善を示した。ただ、その動きは低調なものであり、ポイントの増加はどの項目も1桁に留まることや、総じて昨年同月と比べて“不変”の回答が増えたことが要因と考えられるため、回復基調にあるとは言い難い状況である。その中でも、各業種のコメントからは世界経済の停滞、天候不良、選挙とマイナス要因が多いとする一方、選挙後のムードとしては景気の底を打った感があるとの声が聞かれることから、今後の動向に期待したいところである。
  - 製造業においては、「売上高」「在庫数量」以外の7項目が若干の改善を示した。但し、全体の傾向と同様に、どの項目もポイントの増加は1桁に留まることや、“不変”が増えたことが要因であるため、景気回復基調にあるとは言い難い。輸出に関わる業種では相変わらず欧州・中国問題が影響していることから、世界景気が回復するのかがどうか注意深く見守っているようである。なお、円安からの輸出の伸びを期待しているが、その円安水準が不十分であることや原油・原材料価格の高騰が懸念されていることから、まだ事業活動のプラス要因とはなっていないようである。また、碎石製造業と生コン製造業は、新幹線工事が終盤に近づいたこともあり、減少幅が大きかった。このような中でも、わずかに好転が期待されるのは自動車部品と自動車生産用の工作機械部品といった、“自動車”関連である。
  - 非製造業においては、主要3項目（売上高、収益状況、業界の景況）と「資金繰り」が改善し、特に「収益状況」と「業界の景況」は2桁の伸びとなった。この要因としては、冬物衣料の販売が好調であったことや個人住宅の増加により、関連の資材卸業、板金工事業、室内装飾工事業で改善がみられたことが考えられる。但し、12月は選挙があったため、小売業と商店街は客足が伸びず、加えて降雪と気温が例年より低かったことも客足の減少につながった模様である。この天候不良はカニの入荷にも深刻な影響を与え、販売機会を逃したようである。また、旅館・ホテル業においては、期待された忘年会利用が少なく、閑散期も重なったため低調であったとしている。
- 2013年の見通しについて、「2012年と変わらない」との回答が54.1%と一番多く、次いで「2012年より活発に推移」24.3%であった。製造業については、全業種と比べて、「2012年より活発に推移」の割合が低く、2012年と同様もしくはそれよりも低調に推移するという見通しが多かった。低調に推移する要因は「依然として景気は低迷している」が最も多く、「中国問題等マイナス要因改善の具体的な道筋が見えない」が続いた。輸出に関わる業種が多いため、内需拡大に期待しつつも、中国問題等の改善が進まないことなど不透明な外需動向を不安視している。非製造業においては、全業種と比べて、「2012年より活発に推移」の割合が高く、2012年より低調に推移するとの見通しは1割程度に留まった。活発に推移する要因は「新政権誕生で景況感が良くなっている」が最も多く、続いて「新幹線関連需要や行事の活発化」、「内需拡大」という意見であった。非製造業では年末からの景況感を重視しており、外需への依存が低いため、景気浮揚策により内需が拡大し企業活動が活発になること、景況感の好転から個人消費が拡大することを予想しているようである。

### ◇全業種の前年同月比推移（H22.12～H24.12）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での関連点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高は前月と変わらなかった。原材料価格は、例年1～3月は下がるが、今は円安傾向で不明である。業務用は、景気低迷の影響もあり、低調となっている。 個人消費について、家庭用は、レギュラー製品の特売価格も低下傾向にある。
		パン・菓子製造業	売上高は前年に比べて、やや減少したように思われる。 個人消費について、後半は正月用品の準備の為、そこそこ動きがあったが、前半は選挙と天候不順で客足が悪かった。 金融円滑化法の期限切れについて、影響は特にない。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	欧州経済危機、中東世情不安に加えて、対中国問題により輸出に深刻な悪影響が出ている。政策転換により、円安傾向となり、最悪な状況からは改善が見られるようになり、一部ではあるが受注が増えている商品が出ている。円安による材料費、燃料費の上昇が先行し採算性は厳しい。
		織物業 (加賀方面)	全体的に売上減少、収益状況も悪い様子である。 個人消費について、インターネットショップの売上が悪い。 金融円滑化法の期限切れについて、影響は特にない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は、多少の下降が見られる。それに伴い、収益状況も悪化している。昨年同時期と比較しても、全体的に低調に推移している。商品が売れないことから、取引条件も悪化しているようである。今後、なかなか上向きへ転じる見込みは少ない。現状をキープしていくことが重要となっている。原材料が値上がりしているが、販売価格には転嫁できない。 個人消費について、経済の不安要素と先行きの不透明さによる買い控えが影響している。高額品への購買意欲は低いまである。 金融円滑化法の期限切れについて、その影響は出ていない。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	12月度は、昨年12月度に比べ、約27%の売上減となった。4月から8月までの増加傾向が、9月、10月、11月と大幅な売上減少へと変化し、今回は更に大幅な減少へと転落した。円高から円安へと振れる中で、本当に恵みの雨へと変化していくのか、今後の推移を注視していきたい。しかし、多くの企業は売上減少に苦慮しており、当面は厳しい状況が続くものと考えられる。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	23年12月の取扱量2,325m <sup>3</sup> 、売上金額29,871千円、平均単価12,848円、24年12月の取扱量1,562m <sup>3</sup> 、売上金額20,412千円、平均単価13,068円であった。雪のため、入荷が減少したため開催市が1回中止になった。12月に雪の影響で中止になるのは珍しい。しかし、市況は新年度に期待が持てる納市であった。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	12月に入り、予想通り資材価格が広範囲に上昇、物によっては入手困難なものまで出ている。需要が減る時期であるのが救いである。為替の影響が一番の要因だが、長引いた価格の低迷が、価格反発を大きくしているように思われる。この先の動向は要注意と考える。
	窯業・土石製品	砕石製造業	12月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は20.0%減、合材用アスファルト向け出荷も22.7%減となり、全出荷量では20.4%の減少となった。また、4-12月期においても、全出荷量で23.3%減少となっている。これは金沢地区生コンの新幹線関連工事が終盤に入った事の出荷減が要因とされる。年度初め、出荷量予想を対前年度比15%減と見立てたが、それを超える厳しい状況にある。
		陶磁器・関連 製品製造業	受注について、例年の売上高ではあるが、高額品の値引きにより収益が悪い。 個人消費について、お歳暮や干支商品の売上が厳しい。クリスマス商戦用のフイグラスなどは受注できた。 金融円滑化法の期限切れについて、影響は出ると思う。廃業を考えている組合員もいる。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、24年12月現在、前年同月比79.6%の出荷となった。地区状況は、能登地区のみがプラス出荷で、南加賀、鶴来・白峰、金沢、羽咋・鹿島、七尾地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需67.2%、民需98.0%の状況である。新幹線、原発の潮提工事が終わりに近づき、出荷量が減る方向に向かっている。 金融円滑化法の期限切れについて、特に影響は出ていない。
		粘土かわら製造業	12月は前年より降雪が早く、その分売上高・出荷量とも前年比減少した。依然として燃料単価が上昇を続けている中、円安傾向となり、輸入原材料の値上がりも懸念され、冬場の収益圧迫の大きな要因になると予想される。資金繰りについては、金融機関の姿勢に変化はなく、比較的安定している。 金融円滑化法の期限切れについて、影響は特にない。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	組合の新年互礼会があり、各企業の状況を聞いてみると、昨年末の感覚と一変するものがあり驚いている。内容は緩やかに成長する感覚に変化してきていることである。 金融円滑化法の期限切れについて、まだ影響は出てきていない。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様厳しい状況である。需要の低迷&高齢化にて、組合員(生産部)の脱会者が数人である予定である。 金融円滑化法の期限切れについて、影響はない。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	12月は対前月は例年並みの92.9%であったが、対前年では91.3%減少し、景況は悪化している。自動車向けなど量産品の落込みは少ないが、産機、織機向け非量産品の落込みが大きい。平成24年度の鋳物生産量は2～4月をピークに減少し、10、11月で△8%、12月で△14.4%と減少した。鋳造品納入先は一部の業種を除き、景況が減速した。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	景況は依然として厳しく、組合員企業の操業率は低下したまま改善が見られない。売上高及び収益状況は依然として低迷し、改善の傾向は見えない現況である。その一端として、年末年始の休日期間を例年に比して長く設定した組合員企業が多く、操業度(受注の減少)の低下が見られた。その主たる要因は、中国・欧州から生じている世界経済の低迷並びに円高等輸出の減少と思われる。 金融円滑化法の期限切れについて、当月も本件に関する問題点は特に聞いていない。但し、今後、再々の延長及び金融支援対策が必要と思われる。
		機械器具の生産	金融円滑化法の期限切れについて、現在、その影響を心配しており、中国経済の減速でコマツの仕事をしている地元企業の経営が大変厳しくなり、景況に不透明感が漂う中で、「再々延長や新たな政策支援」の声も聞かれる。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	輸出機器関連顧客からの仕事の減産の影響が残っている(欧州、中国とも)。売上は上がっていないので、値引き要求による単価引き下げをカバーしきれないが、何とか凌いでいる。いつもは確定しているような、この先の受注の見通しが今もって不透明である。 金融円滑化法の期限切れについて、特に影響は出ていない。
		機械金属、機械器具の製造	団地の中では、休みがないところもあるが、いつまで続くのかは不明である。
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、対前年平均マイナス50.9%、対19年平均比マイナス48.4%と依然厳しい状況が継続した。中国向けは依然として先の見通しが見えない状況が続いており、新政権の景気浮揚策による投資促進に期待する部分が多いが、ここ直近では織物在庫調整も進み、製造分野での低迷も底をついたようだ。また、ここ2年間低迷していたエアークラウド市場の市況が復活基調にあることに、ここところの円安が追い風となり、商談が増加している模様である。いずれにしても、2012年後半の悪循環からの脱皮し、2013年はまとまった案件が決まる見通しも出てきたようだ。組合員企業も今は正念場となっており、他業種からの仕事確保で今しばらくは凌いでいかなければならない。一方、工作機械関連事業向けの部品加工は、対前年平均比マイナス2.3%、対19年平均比マイナス24.5%となり、国内外ともに自動車に偏る部分が多いものの、現状で消費が世界的に動きがあるのはスマートフォンと自動車であり、当該市場に頼らざるを得ない。日本が得意とする付加価値を価格に転嫁できず、低価格と短納期に苛まれる要件が、今年も組合員に継続的に重く押し掛かると思われる。
機械工作鉄金加工		工作機械受注総額、前月比は6.5%減と本年の最低受注額を2ヶ月連続で更新した。前年同月比も21.3%減と7ヶ月連続の減少となった。内需は、前月比8.5%増と2ヶ月ぶり増加、前年同月比20.9%減と6ヶ月連続減少となった。国内ユーザの多くは、世界景況の動向を用心深く見ており、未だ必要な設備の投資に踏み切れていないと思われる。国内では機械設備のヴィンテージが高くなってきており、その更新のため等の潜在需要が多く存在しているとみられることから、これらの潜在需要の掘り起こしが必要であると考えている。外需は前月比12.7%減、前年同月比も21.5%減と、ともに2ヶ月連続減少となっている。前月比では、アジア(韓国・中国)や北米(メキシコ)で自動車向けスポット受注の反動減が見られ、二桁の減少となった。世界景況は、このところ弱い動きが続いており、外需も高水準を維持していたものの、このところ弱含みで推移している。	
機械器具及び其の他 金属製品の製造		輸送機器は先月より落込みが大きい。一時的かどうか不明だが、完成車メーカーの生産が上向いていることから、今月が底と思われる。電気機械は消費が盛り上がり、国内空洞化と相まって厳しい状況が継続している。為替が円安方向に振れていることから、一部に年明け第4四半期は幾分良くなるという産機メーカーもある。チェーン部門は、四輪用のみ好調で、他は低調である。繊維機械は、為替が依然円高だが、幾分円安方向に動いており、低迷期を抜け出すものと思われる。	
機械金属、機械器具の製造		売上・収益・生産、全て低調である。円安が更に進み、親企業(輸出企業)の回復に期待している。 金融円滑化法の期限切れについて、今のところ影響はない。	
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益共に下げ止まりがない状況である。 個人消費について、工芸品に関しては、まだまだ手控えが続くようだ。12月初旬からの雪等で、輪島(能登)への観光客の流れは悪くなっている。 金融円滑化法の期限切れについて、影響は特にない。	



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	サービス業	自動車整備業	平成24年12月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比プラス4.5%、軽自動車では対前年比マイナス3.8%と、登録自動車は3ヶ月プラスとなったが、軽自動車は11月に引き続いてマイナスとなった。継続検査については、これから、2・3月の繁忙期を迎えて、本格的な車検需要が出て来る中において、軽自動車の動向を確認する必要がある。軽自動車は現在でも順調に新車が売れていることから、ある程度車検需要に影響があると思われる。一方、新車動向については、補助金終了に伴い、登録車で前年対比0.8%マイナスであったが、軽自動車についてはプラス0.2%の増で推移した。これから各ディーラーの決算期を迎えて、一層販売に全力投球をすると思われるが、年度末には、前年対比でマイナスになると言われているが、どこまで巻き返すか今後の動向を注視したい。
	建設業	板金・金物工事業	例年になく、冬季においても受注があり、景況は安定している。期間の長い工事が継続していることと、消費税増税前の駆け込み消費のためか分からないが、個人住宅の新築・増改築が増えているからである。
		管工事業	12月期の売上は前年同期より15%の減収となった。年末工期という一番収益的には期待される時期の減収は先行きに不安が残る。給水管工事、ガス管工事とも申し込み件数は、前年同期とほぼ横ばい状態である。季節的要因としても12月、1月、2月は新築工事等が例年少ないのが現状であるが、もう少し伸びてこないと先行き不安な面もある。
		室内装飾工事業	組合員により、売上の良し悪しに多少の差があるものの、ほぼ例年並みかと思われる。工賃についても改善がなされていない。また、本体工事の遅れ等により、1月への工事のずれ込みがある。仕事が集中し、技能者不足となりやすい状況が多かった。業界の問題点としては、若年労働者が少ない点や経験年数による技量やいろいろな資格制度があるが、工賃に反映されない。技能が伴った資格により工賃が決められることになれば、より一層技能の研鑽がなされるものと思われ、業界の発展につながる。個人消費について、個人住宅の工事需要は依然として好調に推移した。金融円滑化法の期限切れについて、影響は特に出ていない模様である。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油価格の動向は、期内で6円程度値上げとなった。政権交代で円安が進み、これから先の価格に注目していく必要がある。高速道路利用額は前年比96%、前月比で97%で推移した。昨年は対前年比104%、前月比98%で推移していたので、対前年比が下がったのが気になる点である。
		一般貨物自動車運送業②	12月の売上高は、前月比で約3%、前年比で約15%の増加であった。組合員間の情報活用により、車両不足を補い、稼働率を上げたように思われる。従って、組合員間取引高も通常の1割高であった。かなり、忙しい月であったが、燃料も上昇したので、果たして収益状況が売上高に比例するかは疑問である。金融円滑化法の期限切れについて、話題には出るが、金融機関との具体的事例やそれに伴う悪影響は特に聞いてはいない。